

たちかわ市議会だより

平成20年（2008年）4月25日発行

編集・発行 © 立川市議会
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042) 523-2111 (代表)
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶ <http://www.city.tachikawa.tokyo.jp/>

“食”は子どものエネルギー

—安全・安心 立川産—



- 市長の所信表明に対し会派を代表して5名が代表質問を行う
- 平成20年度一般会計予算を含めた市長提出の41議案を承認・可決
- 議員提出議案「立川市民間住宅の耐震改修への助成に関する条例」は賛成少数で否決
- 「国民保護に係る取り組みに関する請願」及び陳情2件は不採択、「道路特定財源に係る暫定税率維持に関する意見書提出を求める請願」は継続審査に
- 立川市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙で当選人決まる

第1回 定例会

清掃工場建設等基金条例を可決

平成20年度予算を可決

主な内容

- 代表質問 ……………2～3面
- 一般質問 ……………4～5面
- 予算特別委員会……………6面
- 委員会の活動、議案賛否…7面
- 請願・陳情、意見書 ……8面

人事紹介

立川市選挙管理委員会委員 ▼越川 康行氏 緑町7番地在住	立川市 ▼平間 昇氏 若葉町4丁目在住	立川市 ▼中野 誠一氏 富士見町2丁目在住	立川市 ▼山田 昇氏 砂川町7丁目在住	立川市 ▼長谷川 朗氏 富士見町2丁目在住	立川市 ▼補充員 曙町1丁目在住	立川市 ▼虎谷 定藏氏 曙町2丁目在住	立川市 ▼初道 良一氏 富士見町1丁目在住	立川市 ▼榎原 和穆氏 砂川町4丁目在住	立川市 ▼卯月 平吉氏 砂川町4丁目在住
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------	---------------------------	-----------------------------	----------------------------	----------------------------

◆会議の経過◆

～会期29日間～

2月28日	本会議
3月 4日	議会運営委員会 本会議
3月 5日～11日	予算特別委員会
3月12日	総務委員会
3月13日	厚生産業委員会
3月14日	環境建設委員会
3月17日	文教委員会
3月18日	新庁舎建設・ 現庁舎敷地活用特別委員会
3月21・24日	本会議
3月26日	議会運営委員会
3月27日	本会議 議会運営委員会

審議された主な議案

市長提出議案

- 立川市林間施設条例の一部を改正する条例 **可決**
ハヶ岳山荘に指定管理者を導入するため、管理の基準及び業務の範囲等を定めるとともに、関係条例を整備するもの。
- 立川市後期高齢者医療条例 **可決**
本市が行う保険料の徴収などの事務について規定するもの。
- 立川市自転車等放置防止条例の一部を改正する条例 **可決**
50cc以上の自動二輪車についても放置禁止区域内では整理指導対象とし、併せて、自動二輪車を撤去対象とするもの。（7月1日施行）
- 立川市国民保護協議会条例 **可決**
法により作成が義務づけられている国民保護計画を策定するにあたり、その諮問機関となる協議会の組織等に関し必要な事項を定めるもの。
- 立川市清掃工場建設等基金条例 **可決**
清掃工場移転に伴う、清掃工場の建設等の財源とするため、新たに基金を設置するもの。



ここにバイクを置かないで

議員提出議案

- 立川市民間住宅の耐震改修への助成に関する条例 **否決**
市内の民間住宅の所有者が、耐震改修を実施するにあたり、費用の一部を助成することにより、市民の生活基盤である民間住宅の倒壊を未然に防止し、災害に強いまちづくりの促進を目的とするもの。

市長の“所信”をただす 代表質問

2月28日の本会議で、市長から平成20年度の市政運営にあたっての所信表明及び予算の概要について説明がありました。3月4日には会派を代表した5人の議員による代表質問が行われ、施策の問題点や市長の考え方をただしました。

健全財政の確立が重要

たちかわ自民党

佐藤 寿宏



市債残高の削減に取り組み

問 市民の税金を借金の返済に充てることは、市民サービスの向上には大きなマイナスです。市は独自に無借金市政運営を目指し、一刻も早く利息の支払いの軽減に努めるべきです。

答 中央図書館等の割賦金、緑故債の繰上償還等で将来負担を軽減するとともに、新たな市債発行を抑制し債務縮小を図ります。今後も適正な公債費比率の堅持と債務残高の縮小に努めます。

看護専門学校廃止

問 創立以来、約20億円を繰り入れていますが、このまま継続し、貴重な税金を投入し続けることに、市民は到底納得しないでしょう。看護師の制度を守るのには、都などが取り組むべきです。市のかわりに運営をする法人があれば任せたいと聞いていましたが、あったのでしょうか。

答 看護師の養成は、基本的には国民の医療を守り発展させる立場から、国や都道府県が広域的・専門的に行うべきと考えています。現時点では、市のかわりに経営しようとする法人はありません。閉校については、現在、医師会との協議を継続して行っています。

清掃工場の移転の財源

問 清掃工場移転については、基金を設置し10億円を目標に積み立てることですが、新たなごみ処理施設を別の場所に移転した場合、10億円程度の積み立てで建設が可能でしょうか。近隣市との広域的な連携ができれば、予算面でも大変負担が軽くなると考えます。見解を。

答 清掃工場移転は隣接市等との広域化の可能性を探りながら、情報収集を行い、移転問題対策本部において移転先を含めて検討を進めています。財源は国からの交付金、起債の活用等を考慮し10億円を目標としましたが、計画が具体化した段階で弾力的に見直します。

その他主な項目

- ◇20年度税収増への見解
- ◇世界情勢の劇的な変化への見解
- ◇日米財政状況と市政への影響
- ◇歴史民俗資料館の効率的運営
- ◇道路特定財源暫定税率廃止の場合の影響
- ◇建築基準法の改正の影響
- ◇多摩川の洪水対策



移転にむけて基金を創設

「経営改革プラン」全面的見直しを

日本共産党立川市議会議員団

浅川 修一



障害者自立支援法、国に抜本的見直し求めるべき

問 障害者自立支援法は問題が山積し、改善してほしいという声が後を絶ちません。制度設計自体に問題があるのではないかと考えます。今こそ国に抜本的な見直しを求めるべきです。また、補装具予算が減額になっていますが、自立支援法の影響があるのではないのでしょうか。

答 障害者自立支援法については、今後も障害者の方々の要望を踏まえた抜本的な改善について、機会をとらえて国に求めていきたい。補装具は利用者負担の導入を行ったため19年度の給付は減っています。20年度予算は19年度決算見込み額等で計上しています。

「経営改革プラン」の全面的見直しを

問 経営改革プランは、国保料の値上げ、指定管理者の導入、保育園の民営化など、市民サービスにとって様々な問題点を持っている。プランを金科玉条にするのではなく、市民の声を聞き、全面的見直しが必要では。

答 市民の集まり等に積極的に出向き、市民の声を直に聞くよう努力をしています。個別の課題は全市民的な満足度の向上を図る観点から判断が下されるべきと考え、経営改革プランについても一部見直しを行います。

二酸化炭素(CO₂)削減、京都議定書の尊重を

問 本市は二酸化炭素排出量の削減目標を決め、新年度から取り組みとしていきます。しかし、目標を達成しても90年度比で18・5%もプラスです。京都議定書では90年度比で6%削減が求められており、京都議定書の削減目標を市も尊重すべきです。

答 京都議定書の実行年に入り、環境問題は大きいに取り組むべき課題と認識しています。省エネビジョンを実行していますが、市のエネルギー消費量削減目標は現状、増加の可能性が明らかのため、まずは歯どめをかけるための目標として捉えています。

その他主な項目

- ◇後期高齢者医療制度の問題
- ◇介護保険サービス利用料の負担軽減
- ◇道路特定財源の一般財源化
- ◇新庁舎建設の防衛補助
- ◇競輪事業の随意契約
- ◇曙町地域に学供施設設置
- ◇法務総合センターへの対応



障害者の方がいきいきと暮らせるように

市民の暮らしと安全を守る施策の充実を

公明党

中島 光男



職員定数の適正化について

問 経営改革プランでは職員を150人減員するとしています。一方、市長は選挙公約では100人を減員すると言っています。経営改革プランと公約との差についての見解を伺います。

答 経営改革プランの内容や数値の見直しを行っており、選挙公約の実現に努めます。当面、職員1人当たり市民140人、一つの目標です。現時点の年次計画は20年度で15人、21年度で25人、22年度に27人、23年度で34人の、計101人の減員を目標としています。

耐震化への助成制度が必要

問 民間住宅の耐震診断助成制度の創設は評価します。しかし、診断結果を受け耐震化が必要となった場合、相当の費用がかかることが予想されます。耐震化にはずみをつけるためにも、耐震化への助成制度が必要と考えますが、見解を伺います。

答 耐震改修助成を行う自治体を見ると、耐震診断が必ずしも改修に結びついていない傾向が見られます。危険性を認識しても、資金等の理由で断念する方が多いと推測できます。20年度の受診件数や他市の状況を分析し、21年度に制度化したい。

子どもを安心して産み育てられる環境を

問 国保運営協議会は国保料改定に当たり附帯意見で「子育て世代が安心して子育てができるよう、出産育児一時金の支給額の見直しを図るべき」としています。出産育児一時金は20年度のうち引き上げるべきです。

答 国保運営協議会より、国保に加入している子育て世帯が安心して子育てができるよう、出産育児一時金支給額の見直しを図ることの附帯意見が出されています。国民健康保険における少子化対策として検討します。

その他主な項目

- ◇選挙公約の予算への反映
- ◇JR立川駅北口の渋滞対策
- ◇清掃工場の移転問題
- ◇50周年記念憩いの場の改修
- ◇妊婦健康診査の充実
- ◇がん検診受診率向上の取り組み
- ◇中学校への図書館指導員導入
- ◇スケートパーク場の設置



子どもたちにやさしいまち

市長所信表明 (要旨)

市民がいきいきと活動し、輝き、住みなれた地域で、安全で安心して暮らしつつけることのできるまちづくりを目指し、「生活重視」の基本的立場で、スピード感を常に意識して取り組みます。



《主 な 施 策》

基本計画の推進のために

- 第3次基本計画を市民参加により策定
- 市立保育園の民営化、地区図書館等への指定管理者の導入
- 工事品質の確保や検査技術の向上に外部検査員を導入
- 市民との情報共有・コミュニケーション向上のためホームページを再構築

福祉・保健の増進

- 妊婦健康診査の市負担回数を5回に充実
- 市立保育園における1・2歳児枠の拡充や異年齢児保育の実施、民間保育園の定員の弾力化
- 独自の介護保険料激変緩和措置を継続実施するとともに、介護保険サービス利用料の軽減措置を新たに実施
- 高齢者の日帰り、宿泊費用の一部を支援

生活環境づくり

- 新庁舎への太陽光エネルギーの導入、小学校の校庭芝生化など温暖化を抑制する事業への取り組み
- 清掃工場の移転問題に関し基金を設置し、資金の積み立てを開始
- 路上喫煙対策として、条例の周知、マナー啓発のキャンペーンを実施

教育・文化の振興

- 放課後子ども教室による、地域と学校が一体となったスポーツや文化活動、地域住民との交流活動等への取り組み
- 各学校との相談窓口機能を強化し、小中学校全校に特別支援教育支援員を配置
- 小学校全校に司書資格をもつ図書館指導員を配置

都市づくり

- 現庁舎敷地及び周辺地域を含めたグランドデザインを策定するための基礎調査を実施
- 自動二輪車の駐車場整備の促進及び条例による放置防止対策への取り組み
- 無料の簡易耐震診断及び耐震診断に対する費用の一部を助成
- 庁用車に青色回転灯を装着し、防犯の啓発活動を行う

産業の振興

- 個店振興事業を支援し、周辺市街地の活性化を図る
- 観光ボランティアと連携し、都市観光推進モデル事業を実施
- 農業ボランティアの育成に向けて、農業体験塾を実施

自然エネルギーの利用を進めるべき



社会民主党・みどり市議員・市民の党
大沢 豊

入札改革（総合評価制度・公正労働基準）

問 入札する企業の環境貢献度や障害者雇用率など、価格だけではなく、社会貢献度も入れた総合評価制度導入についての見解は。また、市が事業を委託する事業所には、労働者の公正労働、すなわち安心して生活できるだけの賃金の保障が必要と考えます。

答 市では公共調達基本方針を策定し、価格と品質を優先した入札制度改革に取り組んでいます。17年4月の法律施行もあり、さらなる努力を続けていきたい。受注事業の労働条件の確保については、労働関係法令の遵守を事業者にもとめていきます。

環境（CO₂削減）エネルギーの促進を

問 CO₂削減の具体的方針について伺います。また、自然エネルギーの導入についての見解は。市民出資型のソーラーパネルや小型水力発電設備を、水路や下水処理場などの公共施設に設置し、自然エネルギーの利用を促進してはどうでしょうか。

答 短期目標として、1人あたりのエネルギー消費量を03年度比10%削減としています。自然エネルギーについては、ソーラーパネルを新庁舎に導入予定です。公共施設への太陽光発電の利用は、まずは省エネ対策を行い、その後に新エネルギー施策を研究します。

保育園の民営化について

問 どの保育園を民営化していくかとの案を出す前に、市民に對してもっと情報を出し、市民と一緒に考えていく方法はなかったのか。また、民営化をすることが本当に良いことなのかどうかといった、基本的なところから市民に聞くべきと思うが、見解を。

答 民営化を進めるうえで基準となるガイドラインを作成し、保護者、市民にお知らせするとともに、パブリックコメントを実施しました。意見や質問に対しては、議員をはじめ、市立保育園の保護者全員、そして、市民に広くお知らせをしています。

その他主な項目

- ◇柴崎用水の通年通水
- ◇図書館（指定管理者）
- ◇DV教育の必要性
- ◇共同調理場のオール電化の影響
- ◇特別支援教育の取り組み
- ◇障害者の就労
- ◇子育て支援



今日も元気な子どもたち

市民生活向上のための市政改革を



市民フォーラム
太田 光久

低所得者層に配慮した福祉サービスの見直しを

問 市民生活に直接責任がある市政を考えると、市民福祉の向上と効率性のバランスが重要です。福祉の見直しは、低所得者層に十分な配慮を行い、決して高齢者や障がい者の暮らしに影響を与えるものであってはならないと考えますが、見解を伺います。

答 持続可能な福祉サービスの提供には選択と集中の考え方が必要です。サービスの見直しは、市民生活に直接影響があるため、生活重視のまちづくりの観点から慎重に検討し、特に低所得者には十分に配慮して、丁寧に説明責任を果たしていきます。

後期高齢者の保険料、市の軽減策は

問 4月から実施の後期高齢者医療制度は、高齢者の暮らしを直撃するのではないかと言われています。市は独自に軽減策を行うと聞いていますが、内容と継続的措置であるのかどうかを伺います。また、制度実施により市の周辺地域では受診できなくなる医療機関はあるのでしょうか。

答 広域連合では区市町村の協議を踏まえ、2カ年の時限的措置として、保険料全体を軽減する特別対策と、低所得者対策を講じ、保険料の見直しを図っています。また、高齢者のかかりつけ医の導入が検討されていますが、患者の医療機関の選択等を制限するものではありません。

図書館の指定管理者制度導入について

問 図書館業務は指定管理者制度にはなじまないのではないかと。図書館は単なる貸本屋ではなく、行政が責任を持つて市民サービスを行う業務と考えます。教育委員会の使命は図書館の充実を二層図ることと考えますが見解を。

答 先行他市町村の例を見ると、開館日や開館時間の拡大、司書職員比率の向上、図書購入費の増額、経費節減等が図られているところもあることから、指定管理者制度の導入は、図書館の二層の充実につながるものと考えています。

その他主な項目

- ◇箱物中心の予算執行
- ◇市民との合意形成
- ◇教育委員会の職務権限
- ◇市民福祉の重要性
- ◇介護保険制度の独自軽減策
- ◇障害者自立支援法への対応
- ◇看護専門学校廃止問題
- ◇保育園の民営化問題



大好きな本がいっぱい